

「安全・安心」な暮らしを世界へ



株式会社 エイト日本技術開発
Eight-Japan Engineering Consultants Inc.



■ 私たちの「防災技術」を出展します。

株式会社エイト日本技術開発は、半世紀以上に亘り、国内外の社会インフラ関連事業に従事してきた国内有数の総合建設コンサルタントです。『価値ある環境を未来に』を合言葉に、常に時代・地域・生活環境などに配慮した新しいインフラ整備に取り組んでいます。近年、各地で多発している自然災害に対して、「災害リスク研究センター」が中心となって「防災技術」の高度化を進め、「安全・安心」な暮らしの実現に向け努力しています。

このたびは、広く民間事業者の皆様にも、弊社の「地盤や施設耐震のハードな防災技術」と「BCP等のソフトな防災技術」を知っていただこうと、この「震災対策技術展」に出展いたしました。ご来訪いただくと幸いです。

代表取締役社長 小谷 裕司

第22回 「震災対策技術展」横浜

—— 自然災害対策技術展 ——

2018年2月8日(木)~9日(金) 10:00~17:00
パシフィコ横浜 Dホール



ここまで来た、災害への「備え」と「対応」のテクノロジー

■ 出展内容

【地震対策】耐震・制震・免震技術・製品/耐震用配管・継手/地震計・緊急地震速報/災害トイレ/非常食/発電機/テント・シェルター/浄水器/通信・情報システム/安否確認システム/家具転倒防止製品/防災グッズ、等

【津波対策】シェルター/ハザードマップ/救命ボート/予測システム、等

【水害対策】河川水位測定センサー/止水版/ポンプ/洪水対策技術、等

【土砂災害対策】土砂・落石探知システム/GIS/雨量計/対策技術・工法、等

【落雷対策】避雷器/コンピューターバックアップシステム/雷防護製品、等

【突風・竜巻対策】気象監視技術/解析システム/警報システム/飛散防止フィルム、等

【火山対策】BCP/観測システム・機器/風速・風向計/低周波測定器、等

■ 規模（昨年実績）

【出展数】221社/260ブース（国・自治体・大学・民間（メーカー・計測・通信・施工・コンサル等）・NPO他）

【セミナー講演数】特別講演+招待講演：30件/出展者講演：60件（いずれも聴講無料）

【来場者数】合計18,468名（民間企業47%・インフラ関係（国・自治体・消防・ライフライン他）39%・他14%）

■ 後援（昨年実績）

内閣府政策統括官（防災担当）/文部科学省/国土交通省/総務省/経済産業省/防衛省/気象庁/消防庁/警察庁/神奈川県/横浜市/全国知事会/全国市長会/全国町村会/全国消防長会/公益財団法人日本消防協会/アジア防災センター/一般社団法人日本建築学会/公益社団法人日本地震工学会/公益社団法人日本技術士会/横浜商工会議所/公益社団法人地盤工学会/公益社団法人土木学会/一般社団法人日本応用地質学会/日本自然災害学会/京都大学防災研究所 自然災害研究協議会/公益社団法人日本地理学会/公益社団法人日本地震学会/公益社団法人全国防災協会/一般財団法人砂防・地すべり技術センター/一般社団法人斜面防災対策技術協会/公益財団法人地震予知総合研究振興会/京都大学防災研究所/国立大学法人 東京大学地震研究所/一般財団法人日本建築防災協会/公益社団法人日本気象学会/公益社団法人日本地すべり学会/NPO 法人日本防災士会/一般社団法人日本建設業連合会/公益社団法人日本コンクリート工学会/情報セキュリティ大学院大学/一般社団法人日本ロボット工業会/一般社団法人日本免震構造協会/NPO 法人都市防災研究会/国立研究開発法人防災科学技術研究所/一般社団法人地域安全学会/日本第四紀学会/日本災害食学会（順不同）

■「ソフト&ハード」の防災技術を紹介します。

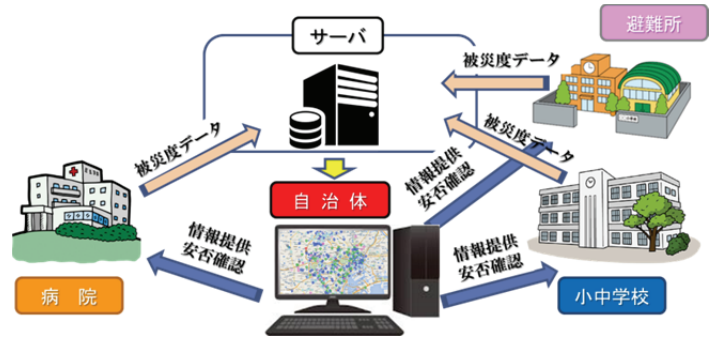
■新たな防災ニーズに応える新技術

■要配慮者利用施設の「避難確保計画」

H29/6に「水防法」と「土砂災害防止法」の改正により、要配慮者利用施設（主として、高齢者・障害者・乳幼児等、防災上の配慮を要する者が利用する施設）では、「避難確保計画」の作成および訓練の実施が義務化されました。弊社では、①BCPや避難確保計画・対応マニュアル・タイムラインの策定、②計画作成のための勉強会・ワークショップの実施、③実効性を高めるための訓練の実施等、様々なご支援をいたします。

■広域に保有する施設の地震直後の被災確認

地震直後の初動では、施設の被災程度確認が重要です。BCPでは担当者からの電話・FAXによる連絡や職員の現地調査により判断して対応を決めますが、インフラや道路の被害により、実際の確認は容易ではありません。弊社では、①広域に存在する施設の震度計測、②施設の即時被災度判定にIOTを取り込んでBCPの実効性を高めるご支援をいたします。これは豪雨災害時の簡易安否確認・情報通知等にも使えます。



■地震時崩壊危険箇所抽出技術

山間部では地震による斜面崩壊の危険があります。航空測量や地質の公開データを軸に、想定地震に対する発生可能性と影響度を事前に把握しておく、現実的で効果的な事前・事後の対策を講じることができます。

■水域環境の調査と可視化技術

VR・ARは見えない物を見えるようにする技術です。海底は、高潮や津波で荒らされますし常時の海流により浸食されます。水中ドローン（AUV）に様々なセンサーを載せて調査し、現状をVR・AR技術で可視化します。また湾内の温度・流速を把握して、漁業や観光にも役立てられます。

■実績豊かな防災技術

■BCP・タイムライン・防災訓練■ 災害に対して「BCPや対応マニュアル」があるだけでは、いざとなったら動けません。PDCAの実践と事前に評価項目を設定した「防災訓練」が望まれます。また「耐震補強・防災グッズ」ありきでもありません。総合的な防災対策を健全な経営に繋がる計画の一部として考えましょう。

■土砂災害・地盤災害に対するハード&ソフト対策■ 豪雨では急斜面や急流で土砂災害が、地震では軟弱・液状化地盤で地盤災害が発生します。これらの被害を軽減するためには、事前の危険性の把握、被害規模と予算に応じたハード対策、発生時の被害軽減と二次災害防止のためのソフト対策などの対応が重要です。

■津波に対する浸水解析・ハード対策・避難シミュレーション■ 大きな津波は陸上に侵入し、地形や町並み・頑丈な建物により流れ・到達時刻・波力が変化します。それらは津波シミュレーションにより推定することができます。必要なハード対策やそれを前提にした避難シミュレーションで効果的なソフト対策を講じることができます。

■技術展のセミナーで「講演」します。

当社の「**災害リスク研究センター 研究サブリーダー 三上卓**」が「災害時に実効性の高い防災対策の策定へ向けて～防災計画・防災訓練・人材育成～」というタイトルで、セミナー講演をします。

- ・これまでの地震や津波・豪雨・洪水といった災害を振り返り、実効性の高い防災対策の策定に向けた考え方をご紹介します。
- ・自治体・民間企業・病院・福祉施設・地域住民等が、実効性の高い防災対策を策定できるような「防災計画」「防災訓練」「人材育成」等の紹介をします。



総括 DIG 訓練(2017年6月)



株式会社エイト日本技術開発

事業所：本店：〒700-8617 岡山市北区津島町 3-1-21 / TEL. 086-252-8917 (代)
本社：〒164-8601 東京都中野区本町 5-33-11 / TEL. 03-5341-5111 (代)
支社：東北・東京・中部・関西・中国・四国・九州・他 16 支店

URL：<http://www.eiec.ej-hds.co.jp/index.html>

問合せ先：災害リスク研究センター センター長 田中努 research_center@ej-hds.co.jp